

京都新聞 2020.8.11

気象庁OB・古川武彦さん 予測向上で戦争回避も

福井新聞 2020.8.16



△ふるかわ・たけひこ 滋賀県出身。気象庁の予報課長や札幌管区気象台長を務めた。著書に「気象庁物語」など▽

戦争における戦闘行為や補給で人や物を動かすときに、気象情報は必須だ。できる限り天候の状況を把握し、予測することで作戦の成功につなげられる。戦争と気象情報は密接で不可分だ。

日本は戦後、サンフランシスコ講和条約に調印して主権を回復し、1953年には世界気象機関(WMO)に加盟した。各国は観測データを交換し、それぞれの気象業務に活用している。

私は太平洋戦争開戦前の40年に生まれ、半年後に旧満州(中国東北部)に移住した。広大な平野が夕焼けで染まり、夕日が沈んでいくシーンがとても印象に残っている。

戦争が終わって1年後、日本に引き揚げた。高校卒業後、気象庁研修所高等部

(現気象大学校)に入り、気象庁では気象観測や予報に携わった。

湾岸戦争で、イラクが爆撃されないために観測データを国外に提供しなかったことを覚えている。データで世界がつながっているのは、平和の象徴と言える。

戦争の原因はさまざまだが、気象機関が短期の天気予報や長期予報を的確に発表することができれば、農業や漁業などに活用できて生産性が上がり、国も富む。結果的に争いが少なくなり、戦争を回避することにつながるのではないか。日本の予測技術は、米国や英国などとともに世界のトップレベル。WMOでは、アジアの中心的な役割を担っている。今後も平和を守る努力をしながら、気象業務を通じて世界の平和にも貢献してほしい。